

競合する既成政党と新党——政党は生き残れるか

高安 健将 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

日本の政党助成法は、その第1条で、「議会制民主政治における政党の機能の重要性にかんがみ、国が政党に対し政党交付金による助成を行う」と定めている。政党は税金を原資とする公金を投入してでも助成し支えるに値するということであり、「議会制民主政治における政党の機能」こそは重要であると謳われている。

しかし、今日、各国で既成政党に対する不満が渦巻いている。既成政党の一部は、各国で民意という土台から遊離し、民意とのつながりを失いかけているように見える。自らが政党によって代表されているというよりも、政党にはむしろ疎外されていると感じる有権者も多い。

*

従来より、政党システムを市場になぞらえる見方がある。その見方に従えば、供給側である既成政党が需要側である有権者の求めるものを提供できないならば、新しい供給の主体である新党が登場してくれるとも予想される。もちろん、新規参入は経済における実際の市場であっても容易ではない。政治制度や選挙制度、雇用制度なども新規参入を難しくする。これに対し、新規参入をしやすくすることで、供給側の既成政党には刺激となり、需要側の有権者は求めているものを得られるはずである。

しかし、本当にそのようになっているのだろうか。役割を終えた政党は退場するのだろうか。有権者が求めるような代表や指導者、国のかたち、そして政策

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学。成蹊大学法学部教授、同大学アジア太平洋研究センター所長等を経て、2023年より現職。成蹊大学名誉教授。

著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』(創文社、2009年)、『議院内閣制—変貌する英国モデル』(中公新書、2018年)、『教養としての政治学入門』(共著、ちくま新書、2019年)など。

を提供する新党は登場しているのだろうか。既成政党は人びとの声を吸い上げることに苦心しているが、支持を増やしている新党は既成政党に代わってこれに成功しているのだろうか。

＊

既成政党は、選択肢を提示すると同時に有権者の選択肢を制限してきた面がある。それが批判を受けるもとともなってきた。たとえば、英国では、グローバル化、欧州連合、産業主義、金融優先、難民の受け入れ、死刑制度などについては、政党エリートの間にある種の合意があり、有権者に対し「異なる道」は示されてこなかった。良くも悪く、新党の台頭は、封じられてきた争点を顕在化させる。

ただし、一部の新党は、耳目をひく突飛な主張をしたり、「エリート」や移民、難民、他国を攻撃することで、有権者の声を代弁していると主張する。さらに深刻なのは、一部の政党が多面的価値を否定し、一部の人びとがこれに喝采を送り、自分たちだけが民意を体現していると主張するその姿勢である。それは結果的に、民意を表出する新たなルート・主体というよりも、行き場のない民意を利用して、自らの主張や世界観、自らの利益を追求する主体に過ぎない危険がある。デモクラシーの補完あるいは新しい担い手というよりも、デモクラシーを空洞化させ、実質的に破壊する行為である。

森論文は、「民主主義の根幹にあるべき共通の大義を破壊するもの」に警鐘を鳴らす。実際、「非自由

主義的な政治」は新党からだけではなく、既成政党のなかからも台頭しうる。

既成政党であれ、新党であれ、現代社会にある複雑な対立や諸課題に対し、魔法の杖をもってはいない。だからと言って、私たちは、政党の限界に理解を示して、政党がいてくれるだけで有り難い、私たちの社会にとって不可欠な存在であると考えすることはできない。くじ引きでランダムに議員を決めることは、まだまだ現実的ではないとみなされている。だが、政党政治が積極的な存在価値を示すことができれば、くじ引きによる議員選出に取って代わられても、まだましという状況にさえなりかねない。こうした危機的状況をどうにか回避するためにも、新党の活力を社会の活力として昇華し、既成政党に自己刷新を促すことで、政党政治をバージョンアップすることが求められている。

＊

今回の特集では、日本の他に、オランダ、ドイツ、英国、フランスを取り上げる。オランダは、水島論文でも新党の「見本市」と表現されるほどに新党が多数登場しており、比例代表制という選挙制度がこれを促している。これに対し、ドイツは、小選挙区比例代表併用制という比例代表を根幹とする選挙制度を採用しつつも、安井論文が指摘するように、「自由で民主的な基本秩序」に敵対する勢力を警戒し、新党の台頭を制度的には抑制してきた。英国は、若松論文に示されるように、より直截に小選挙区制によって新

党のみならず中小政党の台頭を抑えてきた。そしてフランスでは、吉田論文によれば、半大統領制という政治制度のもとで「政党はそもそも主要なアクターであることを期待されない存在」であったという。制度や歴史的展開の異なる、こうした国々のいずれにおいても、既成政党は新党からの挑戦を受け、新党の動向に影響を受けざるを得ない。

＊

既成政党と新党に関わる関心は多岐にわたる。既成政党の何が問題なのか、新党の何が人びとを惹きつけているのか、新党は政党システムを刷新して民

意のよりよい表出に貢献しているのか、多元的価値を否定する一部の政党は政治システム自体にとって危険な存在なのか、新党は代表制の一翼を安定的に担う存在となりうるのか、既成政党の役割は今後どうなるのか、私たちの政治社会はどのように新党を包摂すればよいのか。今回の特集では、各国の政治に精通する代表的な研究者に執筆を依頼し、快くお引き受けを頂いた。感謝を申し上げたい。本特集が、既成政党と新党そして政党政治そのものについて考える一つのきっかけになれば幸いである。■



日本における新党現象の論理と心理

森 裕城

同志社大学法学部教授

現象・レンズ・イメージの3点セット

筆者は、2022年12月に出版した自著の序文で、「既知の現象であっても、専門的なレンズを通して見ると、裸眼で見た場合とは異なるイメージが浮かび上がってきます。学術的なレンズに関する認識を深め、その使いこなしを体験学習するのが大学の講義です」と書いた(森2022:4)。この箇所は、勤務校で担当する政治学の講義の中での語りを再現したものであるが、まさに「言うは易く行うは難し」である。

我々は、本号の特集テーマである「既成政党と新党」について、「現象・レンズ・イメージの3点セット」を使いこなせているだろうか。本稿では、当該テーマの根幹にかかわることでありながら、看過されがちないくつかの論点を提示してみたい。

象と政党

政党に関する定評あるテキストのひとつに川人ほ

か著『現代の政党と選挙』がある。導入部分にある次の叙述が面白い。「政党を定義することはそれほど容易ではない。イギリスの政治学者ウェア (Ware, A.) は、政党とは何かを定義しようとすることは、象とは何かを定義することと似ていると述べている。象を見たことがある人なら象が何かわかっているが、見たことがない人に説明するのはむずかしい」(川人ほか2001:11)。

この箇所を読んで、著者の語りの巧みに感心すると同時に、次のように話を展開させたら、政党論に特有の難解さを解消させることができるのではないかと考えたのだが、いかがだろうか。①もしかしたら、政党は、象よりも説明するのが厄介な存在かもしれない。②政党は、象に比べて進化・巨大化のスピードが速い。バクのような姿をした象の祖先が現在の象の姿になるまでに数千万年を要したといわれているが、政党の場合はたかだか200年で劇的な変化を経験している。バークの政党論、ヴェーバーの政党論、ミヘルスの政党論、キルヒハイマーの政党論、メアの政党論の内容が異なっているのは、見ているものが違うわけであるから当然であるといえる。③生息地域の違いによる影響は象よりも決定的である。象にも「アフリカゾウ」、「アジアゾウ」、「マンモス」(絶滅)、「ナウマンゾウ」(絶滅)といった種類があるが、「イギリス政党」、「アメリカ政党」、「ソ連政党」(現在は生存が確認されない)、「日本政党」、「中国政党」の形態的・生態的な相違は、象におけるそれよりも格段に大きなもので

もり ひろき

筑波大学大学院博士課程国際政治経済学研究科修了。博士(国際政治経済学)。専門分野は、政治過程論。京都女子大学現代社会学部講師、同志社大学法学部助教授・准教授を経て、2009年より現職。

著書に『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』(木鐸社、2001年)、『日本の政治過程 選挙・政党・利益団体研究編』(木鐸社、2022年)など。

ある。

現在完了の視点

日本の政党に見られる特徴は何か。それを知るためには、日本の政党を歴史的環境の中に投げ返し、政党発達史的な観点から論じることが必要だろう。過去の事象を過去の時代状況の中で把握し切ろうとする政治史研究とは異なり、過去に「あったこと」だけでなく、「なかったこと」までもが、現在の事象を規定すると捉えるところにポイントがある。

現在完了の視点で日本の政党を論じるのであれば、非西欧圏の後発工業化国に典型的な社会構造変動のパターン（第一次産業人口が優位な時期の後に第三次産業人口が優位な時期が来てしまい、第二次産業人口が優位な時期が存在しない）と、「労働者世界の結晶化」という過去を持たないことの含意が問われなければならない¹。日本においても、戦前・戦後に労働者勢力の台頭が注目された時期は存在するが、その規模は相対的に小さく、活動の方向性もエリート主導で観念的な特質があり、労働者の生活実感を随伴しない傾向があったといえよう。

労働者勢力の長期にわたる広範な台頭がなければ、保身意識に方向づけられた保守陣営の組織的バージョンアップは起こりようがない。どの国の政党政治も、やがて第三次産業が全盛の時代を迎えるわけだが、政党組織が社会に根を張った後にそれを迎えた場合と、根を張る前に迎えた場合があった、ということになる。日本の政党が全般的に根無し草のような状態から脱することが難しかった理由は、こうした観点からも説明されるべきであろう。

感性の軽視と疎外の広がり

以上の話を前提として、有権者と政党との関係性について議論したい。日本人の政党に対する思い入れは概して希薄である。日本で推奨されている政党の見方、すなわち、政党評価の基礎には政

策評価がなければならない、という発想は、やや頭でっかちであり、選挙・政党政治の領域から人々を遠ざける効果を発揮しているように見える。

ひとつの政治システムが存続する上で、支持（support）の inputs が欠かせないと論じたのはD. イーストンである。イーストンの政治システム論を解説した蒲島郁夫は、「政治システムが多年にわたって国民の予備支持を積み上げているかぎり、政治システムはその成員の一切の要求を充足する必要は必ずしもない。……政治システムに対する支持の調達は、出力の関数であるとともに政治的社会化の関数でもある。……この社会化の過程で市民の政治システムへの愛着が形成され、予備支持は積み立てられていく」と注釈的言及を行っている（蒲島1988:27）。イーストンが対象としたのはマクロな政治であったが、政党をひとつのシステムとみなせば、予備支持（reserve of support）に関連して次のような議論を展開することができる。

政党はどのように予備支持を積み上げるのだろうか。この点で、政党の活動歴の長さ（数世代に及ぶもの）が重要となる。おそらくそれは、ただ長ければよいというものではなく、人々の生活実感の中に政党（候補者や支持集団ではない）が存在し続けることができているかが、問われるところである。

政党に対する一体感を育む仕掛けが大切にされていないことの問題もある。政党同一化を意味するアメリカの政党帰属意識（party identification）と日本でいうところの政党支持は、かなり異なる心理的態度であり（三宅1985;1988;西澤1998）、政治社会のあり方の相違がそれを規定している。

政党論の母国や政党競合の模範とされる国にあるものが日本にはない。そういうものを構築していくとする気運も感じられない。特に近年においては、「政権選択」などといった難儀な議論が振りかざされることによって、有権者－政党関係における、みずみずしい感性が失われる不幸が発生しているように見える。これを疎外の広がりとして捉えるのは行き過ぎた見方であろうか。

55年体制を長期化させた 政党競合の実相

議論の対象を、過去に「なかったこと」から「あったこと」に移し、日本の政党政治における言行不一致を許容する風潮がどのように生まれたかを考えたい。このことに関連して検討されるべきなのが、「55年体制とは、結局、何であったか」という問題である。

55年体制を自民党の物語として考えたり、自民党と社会党の対決の物語として考えたりするのは、視野の狭い見方であると思う。同時代的感覚を交えて述べれば、55年体制は自民党・社会党・民社党・公明党・共産党5党の競合によって特徴づけられなければならない(水崎・森2007:第1章)。自民党と社会党が安心して対立を続けられたのは、中間ゾーンに中規模政党が参入し、政党政治に不可欠な力学を提供したからである。新参政党の段階的な登場と、既存政党の段階的な変化があったからこそ、55年体制は長期化したのである。わずか30年の間に、挑戦される側と挑戦する側の両方が、ひとつのシステムの中で固有の役割を担うことと引き換えに、党の根幹となる主張を曖昧化し、それぞれの政党が複数の顔を持つ状態に至ったことの含意は、もっと問われてもよい。

このような状況にあっても55年体制下の政党競合が論理的にすら見えたのは、依拠する組織基盤の主張にわかりやすい筋があったからである。自民党の支持集団(企業と家業)、社会党の支持集団(官庁の労働組合)、民社党の支持集団(民間の労働組合)、公明党の支持集団(創価学会)、共産党の支持集団(イデオロギー志向の一揆的集団)を合算すると、日本に所在する大方のものがそこに含まれるというのが、同時代的感覚であろう(村上・公文・佐藤1979:第12章)。

以上のような政治構造は、その後、長期にわたって残存した。しかし、旧構造の空洞化現象も緩やかにではあるが進行する(辻中・森編2010;森2022)。そうした中で注目を集めるようになったのが無党派

層である。無党派層という言葉の響きから、それをひとつのまとまりと了解する向きがあるが、無党派層という新しい党派が登場したわけではない点に注意が必要である²。無党派層の実体は、55年体制の構造や論理に包含されにくい多種多様な人々なのであり、ひとつの政治勢力とはいえないのである。

新党現象の経験則と新展開

55年体制を構成する5政党が出そろった後の日本における新党出現は、政治学の教科書で扱われるようなもの、すなわち、①社会構造の変化→新しい価値の誕生→それを背景とした新しい政治勢力の登場という図式で説明されるようなものではなく、②すでに議会で議席を有している政治家による再編劇(形式的には新党だが実質的には新しい)、③既成政党の存在を前提とした上で、その存立・行動様式に何らかの影響を与えるために便宜的・手段的に作られるもの(現行の政党政治の予定調和性を崩すことを目的としたものを含む)、と評したほうがよいと思われるケースが多い。新党メンバーの主観や方便においては①であるが、客観的には②であったり③であったりするので、当然のことながら、類型の当てはめには難しさが伴うところではある。このほか、④1990年代半ばに本格的に論じられ、その後立ち消えになった首都機能移転や地域主権等の考え方に関心を有する地方ベースの政党が、国のかたちを変えるという名目で国政に打って出るという流れもある。ただ、この場合であっても、勢力拡張の途上で上記②③が関係してくる。

55年体制後半期以降の新党現象にはいくつかの経験則がある。第1に、新党現象においては、大胆な政権奪取構想や理詰めの政策論よりも、結局のところ、みずみずしい感性を携えているかどうか重視される傾向にある。こうしたものをアマチュアリズムと揶揄する向きもあるが、先述のような政党政治における疎外という問題を考慮に入れないと、的外れな議論になりかねない。選挙・政党政治に本来的に備わっていなければならない人間らし

さの回復（言行一致も当然に含まれる）を求める動きが、繰り返し発生していることの含意が問われるべきであろう。

第2に、新党は規模が大きすぎると組織の存続自体が課題になる傾向がある。政党という組織にもガバナンスの問題があるからである。むしろ、中・小規模の方が、政治的機会構造の読みを間違えなければ、という条件は付くが、一定の影響力の行使が見込める。政党交付金の支えがあることも大きい。

第3に、新党が保革イデオロギー軸のどこに出現するかという問題があるが、これまでの経験則では、やや保守寄りの中道に狙いを定める（もしくはそれを演じる）のが成功の鍵であり、保革自己認識において中立もしくはやや保守寄りの人々をつかめるかどうかが焦点であった。ところが最近では、保革イデオロギー軸の極の側、具体的には自民党の右サイドに新党が出現することへの関心が高まっている。マス・コミュニケーションの多様化がもたらした新しい状況の出現といえよう。もし、自民党の右側に強固な保守新党が登場すれば、仮に自民党を中心とする政権が持続していくのだとしても、日本の政党政治はシステムレベルでの転換を果たすことになる。単系野党の政党システム（保革イデオロギー軸において政権党の片側にしか野党が存在しない）から双系野党の政党システム（保革イデオロギー軸において政権党の両側に野党が存在する）への移行である³。一方向の対応において秀でた能力を発揮してきた自民党であるが、そうであるがゆえに、左右の両側から揺さぶられるという事態への対応においては、かなりの混乱を示すことが予想される。保守新党の登場に人々が神経を尖らせる理由である。

新党現象に向き合う構えと求められる備え

政治学者は新党現象をどのようなものとして受け止めるべきか。岡沢憲実が『政党』の中で論じたように（岡沢1988:17-18）、仮に「ミニ政党」であったとしても、「新しい政策課題を提示し、未来政策を

先取りする方向指示機能を演じているかもしれない」という意識をもって、当該現象に内在する「価値」を注視することが重要だと思う。当事者による言語化に不備があれば、それらの人々の目に見えている景色が同一であるかどうかを確認しつつ、言わんとすることを読み解き、時には読み拓くぐらいの構えが必要であろう。それは、特定の政治勢力に加担することと勘違いされがちであるが、味方になることと見方を共有することは同義ではない。社会の部分である政党A、同じく部分である政党B、同じく部分である政党C、同じく部分である政党D……の切磋琢磨の中に新しく生まれた政党Xを誘導し、複数政党による競合が社会全体としての秩序に結び付くような環境整備に尽力したいものである。

しかし、新党が政党政治を全否定するようなものとして登場するとなれば、あるいは多様性を主張するふりをして民主主義の根幹にあるべき共通の大義を破壊するものとして登場するとなれば、警告を発することが必要であると考え。ただ、筆者自身がそれを躊躇なく遂行できるかと問われると迷うところがないとはいえない。こうした方面で判断を行う際に参照すべき基準が不明確だからである。戦後日本において、体制内と体制外の境界を決めたのは占領権力であり（公職追放とレッド・パージ）、体制・反体制の問題に内面的に向き合う知的強靱さが日本社会には欠如している。憲法に政党条項がないことや政党法が存在しないことに付随する問題についても、議論の蓄積が全く足りていないように思う⁴。■

《注》

- 1 ここで触れた内容に関連して、升味（1990）、辻中（1994）、山本（1995）、森（2001:220）参照。
- 2 無党派層の実相については、蒲島（1998）参照。
- 3 単系野党の政党システムと双系野党の政党システムについては、サルトーリ（1992:232）、水崎・森（2007:203-207）、森（2022:175-176）参照。
- 4 論点の整理として、小野（2024）を参照されたい。「政党を名乗る組織」をすべて政党とみなしてよいかという問題にかかわる指摘など、示唆に富む議論が展開されている。

《参考文献》

岡沢憲芙（1988）『政党』東京大学出版会
 小野善康（2024）『日本国憲法と政党』日本評論社
 蒲島郁夫（1988）『政治参加』東京大学出版会
 蒲島郁夫（1998）『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社
 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子（2001）『現代の政党と選挙』有斐閣
 サルトーリ、ジョヴァンニ（岡沢憲芙・川野秀之訳）（1992）『現代政党学 政党システム論の分析枠組み 新装版』早稲田大学出版部
 辻中豊（1994）「比較コーポラティズムの基礎的数量分析 韓国とアメリカ、日本の比較利益集団分析」稲上毅・H. ウィッタカー・逢見直人・篠田徹・下平好博・辻中豊『ネオ・コーポラティズムの国際比較 新しい政治経済モデルの探索』日本労働研究機構
 辻中豊・森裕城編（2010）『現代社会集団の政治機能

利益団体と市民社会』木鐸社
 西澤由隆（1998）「選挙研究における『政党支持』の現状と課題」『選挙研究』13
 升味準之輔（1990）『比較政治 西欧と日本』東京大学出版会
 水崎節文・森裕城（2007）『総選挙の得票分析 1958-2005』木鐸社
 三宅一郎（1985）『政党支持の分析』創文社
 三宅一郎（1998）『政党支持の構造』木鐸社
 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎（1979）『文明としてのイエ社会』中央公論社
 森裕城（2001）『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』木鐸社
 森裕城（2022）『日本の政治過程 選挙・政党・利益団体研究編』木鐸社
 山本佐門（1995）『ドイツ社会民主党日常活動史』北海道大学図書刊行会



新党の見本市？ 2023年オランダ総選挙にみる政治変容

水島 治郎

千葉大学大学院社会科学研究院教授

2023年総選挙の「衝撃」

2023年11月に行われたオランダ総選挙の結果は、ヨーロッパはもちろん日本の各メディアでも衝撃をもって報じられた。声高なイスラム批判を続ける急進右派ポピュリスト政党の自由党が、37議席（下院総議席は150議席）を獲得し、初めて第一党の座を手にしたのである（水島2024）。2006年に設立された自由党(PVV)は、ヘールト・ウィルデルスを党首とし、反イスラムに加え、強硬に反移民・反難民を主張してきた政党である。EU離脱の是非を問う国民投票の実施も訴えていたことから、他のEU諸国から強い警戒の対象となっていた（自由党については、Voerman & Vossen (2019), McCarthy (2023) ほかを参照）。そして第二党に圧倒的な差をつけた自由党は、基本的に連立政権交渉のイニシアティブを握り、紆余曲折を経て2024年7月、中核与党として初の政権入りを果たす。

みずしま じろう

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。ヨーロッパ政治史、比較政治。甲南大学助教授などを経て現職。

著書に『ポピュリズムとは何か』（中公新書、2016年）、『ポピュリズムという挑戦』（編著、岩波書店、2020年）、『隠れ家と広場』（みすず書房、2023年）ほか。

連立与党は自由党のほか、自由民主人民党（右派自由主義）、「新しい社会契約」（中道）、農民市民運動（中道右派）の4党である。なお、他の連立与党が難色を示したため、ウィルデルス本人の首相就任は実現せず、「無党派」の元治安官僚トップであるディック・スホーフが首相に抜擢された。新政権は、移民・難民の制限、財政支出の削減、環境政策の緩和をはじめとする右派的な政策を掲げ、ヴァカンスの明ける9月以降、本格的に始動する。いずれにせよ、「極右」とも呼ばれる政党が中核に位置する政権の成立は、オランダ史上初であり、さまざまな意味で新しいページを開く政権になりそうである。

このオランダ2023年総選挙と連立政権樹立について、特に本稿で注目したいのは、オランダ政治における「新党」の圧倒的な存在感である。

そもそも連立4党のうち、2党は文字通りの新党である。まず農民市民運動は、2019年に設立され、2022年の上院選で第一党に躍り出て話題を集めた新星である。近年の環境規制と農業分野への圧迫に正面から抗議し、党首ファン・デル・プラスの魅力もあって支持を拡大した。そして「新しい社会契約」は、2023年11月の選挙を控えた8月に漸く結党された、できたてほやほやの新党である。これもただちに注目の的となり、選挙戦の話題をさらい、一時は総選挙で第一党となる可能性さえさやかれた。党首は行政の透明化を訴える、清廉潔白な政治家として名高いピーテル・オントツイヒト。既成政治に飽き足りない中間層の支持を幅

表1 2023年11月オランダ総選挙結果(議席数)

21世紀に設立された新興政党は＊、連立与党は○

自由党(PVV)	37	＊	○
グリーンレフト＝労働党	25	＊	
自由民主人民党(VVD)	24		○
「新しい社会契約」(NSC)	20	＊	○
D66	9		
農民市民連盟(BBB)	7	＊	○
キリスト教民主アピール(CDA)	5		
社会党	5		
動物党	3	＊	
民主フォーラム	3	＊	
キリスト教同盟	3		
デンク	3	＊	
国家改革党	3		
フォルト	2	＊	
JA21	1	＊	
総議席数	150		

※ 投票率は77.7%

出所:筆者作成。

広く集めることに成功した。最終的に第一党となった前述の自由党については、2006年に設立されてすでに20年近くたち、「新党」といえるかどうか微妙であるが、しかし反既成政党・反既得権益を訴え、前世紀以来の伝統を持つ既成政党群と対立し、公式の政権参加を一貫して拒まれてきたことを考えると、自由党が「新興政党」であることは確かだろう。そして以上の新興3党に対し、連立与党の中で既成政党は、自由民主人民党の一党のみだった。その結果、新連立政権は新興3党と既成政党1党から構成されたのであり、まさに「新党パワー」が新政権を樹立した、といっても過言ではない。

しかも総選挙後の下院では、上記の3党に加え、さまざまな新党、新興勢力が存在感を発揮してい

る(表1を参照)。そもそも2023年選挙に参加した政党は26党、議席を得た政党は実に15党にのぼるが、15党の半数余りが、21世紀になって出現した新興勢力である。まず動物党は、動物の権利を主張する党として世界的にも珍しい政党である。次にデンクは、主としてイスラム系移民に支えられるエスニック政党であり、大都市部を中心にトルコ系、モロッコ系住民の支持を得た。フォルトは、親EUを掲げる新党。民主フォーラムとJA21は、いずれも右派ポピュリズム系の新党である。

このように多数の新党がひしめくオランダ政治は、文字通り新党の「見本市」、あるいは陳列棚の様相を呈している。近年各国でさまざまな立場の新党が設立され、政治空間に新たなインパクトをもた

らしているが、その今後を占ううえでも、「新党」経験の豊富なオランダの状況に注目することに、十分な意義があるといえよう。

1 世紀を超える「完全比例代表制」

ではなぜオランダでこれほど新党が多数出現しているのか。その最大の理由として通常指摘されるのが、オランダの政治制度、具体的には選挙制度である。

オランダの下院は、総議席 150 議席を比例代表制で政党が争う形をとる。そのさい、最後の 1 議席まで政党に配分する、「完全比例代表制」を採用している（水島 2021）。すなわち政党の議席獲得に必要な最低得票率は設けられておらず、わずか 0.67% 程度の得票率で議席を獲得することが可能である。この参入障壁の低さは国際的に際立っており、新党が議席の獲得が、比較的容易であることはまちがいない。

この独特の選挙制度はなぜ成立したのか。実はこの完全比例代表制は、すでにオランダで導入以来 1 世紀以上、基本的にほとんど変更が加えられず維持されている、一種の古典的な制度である。もともと比例代表制の導入は、1910 年代、第一次世界大戦期における主要勢力間の妥協として成立したものだった。それ以前の 19 世紀後半には、名望家層を中心とする自由主義勢力が、制限選挙制を前提とした小選挙区制度のもと、各選挙区で勝ち上がって政治的優位を保っていた。しかし 19 世紀末以降、自由主義に対抗する社会主義や宗派系運動の勃興、参政権の拡大要求などを背景に、20 世紀初頭、自由主義勢力の優位は風前の灯火となっていた（この時期のオランダの政党については、作内（2016）も参照）。もし小選挙区制のまま普通選挙が導入されれば、一部のエリート層に支えられる自由主義勢力が、選挙で壊滅的な打撃を受ける恐れがあった。そこで最終的に自由主義勢力は、（男子）普通選挙を受け入れることと引き換えに、比例代表制の導入を各勢力に認めさせることに成功した（これらの合意に基づき、1918 年の憲法改正が実現

した）。

ただそのさい、1 議席まで配分する完全比例代表制が導入された背景には、やはり自由主義勢力の要望があった。もともと自由主義者の議員たちは、独立自尊の気風が強く、議会内で緩やかなまとまりを作っているに過ぎなかった。党組織の決定に縛られるのではなく、気概を持った個々の議員が議場で活躍することを、議員の理想としていたのである。そのため、比例代表制の導入により、政党が選挙の主役となり、個々の議員が政党に服従することは、何としても避けたいことだった。そこで彼らの中から、大政党とは別に、事実上個人や数人単位で立候補し、当選できる仕組みとして、1 議席政党を認める完全比例代表制の導入が提案され、実現したのである（Vossen 2003）。

このように完全比例代表制の成立の背景には、多様な個性を議会に送ることで、議会政治の活性化を図ろうとする意図があった。そしてこの仕組みがほぼ変わらず、100 年を超えて現在まで維持されていることは、議会政治における多様性の表現、個性の発揮をよしとする当初の意図が、時代は変わりつつも基本的に支持されてきた、といえる。現在のオランダ政治における多様な新党の出現と活躍は、そのような完全比例代表制の「制度趣旨」が積極的に活かされた結果ともいえよう。

「20 世紀型政治」の興亡

ただ、オランダ政治における新党の百花繚乱を、完全比例代表制という制度から自動的に導き出されたものと考えたとすれば、それは単純すぎる。なぜなら、実は 20 世紀の大半の時期、インパクトある新党の出現はまれであり、政治の主役は基本的に既成政党だったからである。

比例代表制導入後のオランダ政治では、大づかみに言えば、信徒層の幅広い支持を受けた中道右派のキリスト教民主主義政党、労働者・左派層の支持を受けた社会民主主義政党（労働党）が二大勢力を形成していた。1980 年代まで、この両勢力を合わせれば、得票率は 7 割近くに達していた。二

大勢力は、まさにオランダ政治の中核を構成していたのである。そしてこの両勢力に続く第三勢力が、比例代表制によってかろうじて生き延びた、中道右派の自由主義(自由民主人民党)である。

そして連立政権は、基本的にほぼすべて、この三勢力の組み合わせで構成された。自由主義左派のD66や緑の党(グリーンレフト)など一部の例外を除き、新党が支持を得て拡大することは容易ではなかった。

そもそもキリスト教民主主義、社会民主主義の両勢力には、自党を支える社会的な基盤があった。教会、信徒団体や労働組合、各種の系列団体は、有力支持基盤として議員や党員を輩出し、選挙で支持者を動員した。宗教やイデオロギーが人々をまとめあげる「核」となり、人々に集団的アイデンティティを提供し、政治的支持を確保していったのである。

オランダ社会に住む人々の大半が、このように宗教やイデオロギーによって包摂され、それが有力政党支持へと直結していた時代には、新党結成の動きは抑制された。確かにキリスト教民主主義や社会民主主義のなかから、分派グループが独自の政党結成を図る試みは時々あった。しかしそれらの新党は、本家の政党から妨害を受けたり、有権者の支持が集まらず、結局雲散霧消するか、本家に出戻ることになった(日本の新自由クラブと自民党の関係を想起するものがある)。20世紀の新党は、既成政党を脅かす存在とは程遠かったのである。

しかし今や、既成政党と新党の攻守は逆転した。21世紀に入る頃から、急進政党を含め続々と新党が結成され、議席を継続的に確保していった。

この背景にあるのが、既成政党の決定的な弱体化である。「20世紀型政治」の終焉といってもよい。

かつてオランダ政治を牛耳った二大勢力は、徐々に支持を減らしていたが、特に2010年代以降、決定的に凋落した。まずキリスト教民主主義政党(キリスト教民主アピール)は、2017年選挙で19議席、2021年選挙で15議席と後退を重ね、ついに2023年選挙で5議席に落ち込んだ。20世紀の大半の首相を出したキリスト教民主主義勢力が、いまや小党レベルである(首相を輩出した日本の

自民党が、衆院でわずか30議席程度の大敗北を喫するようなもの)。次に社会民主主義(労働党)は、2017年選挙で9議席にまで落ち込み、21年選挙でも9議席のまま回復せず、再起は困難と思われた。

かつて多くの人々を包摂していた宗教やイデオロギーは、世俗化やイデオロギー離れが進む中、21世紀にその統合力を決定的に低下させた。かつて社会の隅々までネットワークを張り巡らせていた両勢力の系列団体は、弱体化・高齢化が進み、支持基盤としての機能をほぼ喪失した。既成政党は古臭い既得権益と同一視され、一種の「20世紀の遺物」として清算を迫られているかのようだ。

これに対し新興政党は、既成政党を批判し、従来の政治の枠で収まらない多様な意識、利益を代弁し、新たな支持を開拓した。既成政党のように系列組織に支えられるのではなく、インターネットを活用して直接有権者にアピールし、支持を調達するのがふつうである。特に自由党のウィルデルスは、X(旧ツイッター)で149万人のフォロワーを持ち、この数はオランダの人口の1割弱に匹敵する。

新党の意義と限界

それでは、新党にどのような意味があるのか。オランダの場合、新党の出現は完全比例代表制と裏腹の関係にあることから、併せて考えてみたい。

第一に指摘すべきは、完全比例代表制のもと、1%に満たない支持であっても新党を議会に送れる制度設計の結果、社会の多様な価値観、新しい動きを政治空間に敏感に取り込み、新時代に即応した政治が可能となっていることである。たとえば動物の権利を掲げる動物党は、当初はきわものの扱いされたものの、近年はオランダに限らずアニマル・ウェルフェアに関する意識が高まり、しかも反肉食の風潮が強まるなかで、むしろ動物党の主張が「主流化」した面もある。その意味で新党は、時代の空気を先取りして議会に吹き込む、「窓」のような役割を果たしているといえよう。

他方、議席獲得のハードルの低さは、急進的な主張を掲げる新党、疑わしき背景を持つ新党が、

容易に議会に参入できることを意味する。議会進出後、ただちに内紛と解体に見舞われる新党もある。新党に過剰な期待をかけることはできない。

しかしながら、オランダでは完全比例代表制のもと、特定の政党が単独で過半数の議席を獲得し、政権を樹立したことはない。たとえ急進的な新興政党が議席を得たとしても、政権入りには連立交渉が必須であり、穏健派の政党と合意に達する必要がある。2023年選挙後の連立合意は、まさにウィルデルスの自由党が、反イスラムなどの急進的な主張を、ある程度ひっこめることで妥結したものだ。そして自由党に急進的な主張を控えるよう迫ったのも、やはり新党「新しい社会契約」のオントツィヒトだった。

このようにみると、オランダ政治における新党は、右や左もあり、健全な新党も怪しげな新党もあり、しかし全体としてみれば、デモクラシーに活気と新たな展開をもたらす重要な主体であるといえるのではないか。

社会民主主義のサバイバル戦略としての「新党」

なお最後に、別のタイプの「新党」も取り上げておこう。実は今回の選挙では、前述の新党とは別に、従来の政党同士の連合を通じて出現した「新党」も登場した。

その新党は、「グリーンレフト＝労働党」である。社会民主主義の伝統を誇る労働党が、長期低迷と党消滅の危機を前に、若者の支持が厚く気候変動問題で時代の先端を行く環境政党、「グリーンレフト」と政党連合を組み、捨て身の再生を図って成立した政党である。

この新党は、「グリーンかつソーシャル」を旗印とし、新しい時代の左派の姿を示すものとして好意的に受け止められ、一時は政権獲得の可能性も取りざたされた。従来型の社会民主主義政党が、勢いのある、より左派的な他の政党と事実上一体化し、生き残りを図ったという点では、近年のフランス社会党の展開と似たものがある。

選挙結果を見ると、同党は従来の両党の合計議席を上回る議席を獲得したことから、捨て身の戦略が一定の成功を取めたとみられている。とはいえ右派諸政党の優位のもと、同党は連立交渉から終始蚊帳の外におかれ、政権参加はならなかった。いずれにせよ、凋落する社民政党が「グリーン」に活路を見出して新党に未来を託したという展開は、日本の中道左派勢力においても、一定の参考事例になるのではなかろうか。■

《参考文献》

- McCarthy, Arthur, 2023, *Geert Wilders: The "Dutch Donald Trump": Politician, Career, Election, Controversies, Cabinet Process, Coalitions and What Next to Expect of the Netherland Democracy*, Political Figures.
- Voerman, Gerrit and Koen Vossen, 2019, *Wilders gewogen: 15 jaar reuring in de Nederlandse politiek*, Amsterdam: Boom.
- Vossen, Koen, 2003, *Vrij Vissen in het Vondelpark: Kleine politieke partijen in Nederland 1918-1940*, Amsterdam: Wereldbibliotheek.
- 作内由子、2016、「オランダにおける「政党」の成立—保守党の失敗とカルヴァン派政党の成功」水島治郎編『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、57-78 ページ。
- 水島治郎、2021、「オランダ—「完全比例代表制」の1世紀」『年報政治学』(2021-1)、40-61 ページ。
- 水島治郎、2024、「「戦後政治秩序の終焉」？—2023年11月オランダ総選挙」『千葉大学法学論集』第38巻第4号、1-28 ページ。



ドイツにおける既成政党と新党

——政治的選択肢の重要性——

安井 宏樹

神戸大学大学院法学研究科教授

ナチズムの過去を抱え、東西冷戦期に共産主義陣営と対峙してきた戦後の（西）ドイツでは、「自由で民主的な基本秩序」（ドイツ連邦共和国基本法21条2項）に敵対する傾向を帯びた政党を危険視する傾向が強く、議会への進出を抑え込んできた。その結果、（西）ドイツ政党政治の担い手は、キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）とドイツ社会民主党（SPD）の2大政党を中核とする中道諸政党によって占められ続け、それらの勢力が「既成政党」となってきたのである。

しかし、21世紀に入って左右両極で「新党」が有意な勢力として台頭し、ドイツの政党政治は「分極的多党制」の様相を強めた（安井 2018b, 2021）。本稿では、近年のドイツにおける既成政党と新党の関係について、政策をめぐる既成政党間の競争が鈍化し、有権者に有意な代替的選択肢が示されなくなったという点に着目しながら検討していきたい。

戦後西ドイツにおける求心的競争

戦前のヴァイマル共和国は、第1次世界大戦の敗北によって成立した共和国の正統性に対する右からの挑戦と、「ブルジョワ民主主義」に対する左からの挑戦によって揺さぶられ、最終的にはナチ党と共産党という左右両極の反体制政党が議会の過半数を占めるまでに至り、崩壊した。だが、そうした分極的な状況は第2次世界大戦後に一変する。ナチ党は占領軍によって禁止され、共産党は東ドイツへと外部化された。西ドイツ成立後、旧ナチ勢力が復権を目指す動きを見せもするが、東西冷戦の最前線で「自由世界」の前哨という立ち位置にあったこともあって、その企図は抑え込まれた（1952年には、旧ナチ勢力によって組織された社会主義帝国党が連邦憲法裁判所の違憲判決によって禁止される）。その結果、西ドイツの政党政治は、体制内政党による求心的な競争として展開されることになった。

しかし、そのことは西ドイツの政党政治から競争の要素を消し去るものではなかった。CDU/CSUとSPDの2大政党は、議会制民主主義という政治体制の是非ではなく、基幹産業の社会化（1940年代後半）や再軍備（1950年代）といった政策をめぐる激しい対立を繰り広げた。戦後初の大型不況が到来した1960年代後半には2大政党が大連立を組んで危機対応に当たったものの、景気回復を成し遂げた後には東方外交をめぐる再び与野党に

やすい ひろき

2000年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。修士（法学）。専門分野は、ヨーロッパ政治史、比較政治、現代ドイツ政治。日本学術振興会特別研究員、東京大学大学院法学政治学研究科比較法政国際センター研究機関研究員、神戸大学大学院法学研究科助教授、同准教授を経て、2011年より現職。
著書に『政権交代と民主主義』（共編著）（東京大学出版会、2008年）など。

分かれ、政権の座をめぐって競い合った。政権交代も戦後半世紀で4回という、ある程度の期間をおく形で発生しており¹、1990年代末には、東西ドイツ統一前に連邦議会へ参入していた既成政党のすべてが政権担当経験を持つに至っていた。

環境の変化： 新自由主義的欧州統合の進展

1. 「緊縮コンセンサス」による既成政党間競争の鈍化

このように競争と安定をある程度両立させてきた戦後西ドイツの政党政治は、東西冷戦が終わってドイツ統一が実現した1990年代以降、その様相を変化させ始めていった。その原動力となったのは、新自由主義的な欧州統合の進展に伴う政策的選択肢の縮減と固定化、そして、それに起因する既成政党の間での競争の鈍化である。

欧州統合の「深化」に弾みをつけたとされる1986年調印の単一欧州議定書 (Single European Act) では、欧州レベルでの政労使協議を視野に入れた「社会的対話」が謳われてもいたが、1990年の東西ドイツ統一を経て加速した欧州通貨統合では、新自由主義的な方向性が強まった。とりわけ、1997年に採択された財政安定成長協定 (Stability and Growth Pact) によって、欧州共通通貨ユーロを導入する国には単年度財政赤字をGDPの3%以内に抑えなければならないという制約が課せられ、事実上、緊縮政策を強いられるような形となっている。その結果、伝統的に社会保障支出の拡大に好意的であった社会民主主義勢力も、「責任政党」としての考慮から、財政規律維持のための福祉削減に抵抗しにくくなり、財政・社会政策をめぐる左右2大政党間の対立は、緊縮の方向で収斂する傾向を強めた。ドイツもその例外ではなく、1998年に成立したSPDと緑の党（「赤-緑」）による中道左派連立政権であるシュレーダー政権は、与党内の抵抗を押し切って、新自由主義的な内容を持つ労働市場改革「アジェンダ2010」を2003年に強行した（安井 2005）。

こうした緊縮路線への新たな「コンセンサス」とも言うべき状態は、欧州通貨統合に根拠付けられていることから、かなりのコストを覚悟しなければ変更できない（「他に選択肢はない」）という印象を与えることが比較的容易である。さらに、「独仏和解」・「欧州平和の礎」といった、欧州統合そのものを安全保障面から正当化する大義名分も、緊縮的な財政・社会政策の変更を求める声を抑え込む方向に機能した。そうした構造に支えられながら、左右の2大政党は「緊縮コンセンサス」に埋没し（あるいは安住し）、競争の要素を弱めていったのである。

2. 反「緊縮コンセンサス」新党の台頭

欧州統合に根拠付けられた「緊縮コンセンサス」の中で2大政党が競争の要素を弱め、有意な代替的選択肢を提示する能力を弱めた（そしてその意味では政策革新の能力を弱めて「腐朽」（高橋 2008）が進んだ）状況に対し、異議を唱える勢力「左翼党」が左の側から台頭してきた。

その前身である民主社会主義党（PDS）は旧東独共産党勢力の後継政党であり、連邦議会には1990年から参入していたが、支持は東部地域に限られ、2002年選挙では全国での得票率が5%を割り込んで小党排除条項に引っかかるなど、泡沫化の様相を呈していた。しかし、2003年の「アジェンダ2010」改革に反発した一部の労働運動がSPDから離れ、PDSと提携して2005年選挙に「左翼党」として参入した結果、支持を西部地域にも広げて得票率を倍増させ、連立与党の一員であった緑の党を抜いて第4党へと躍進したのである。

アクターの変化： 「自由で民主的」でない新党の排除

1. 連立可能な政治空間の縮小による競争の鈍化

左翼党には西部地域の労働運動勢力も加わっていたものの、その源流が旧東独共産党であることは否定できなかったことから、旧西ドイツ以来の既成政党は左翼党との連邦レベルでの連立・協力を拒否した。しかし、議会で有意な存在となっている

表1 2002年以降のドイツ連邦議会において過半数となった連立枠組み

	2党連立					3党連立		
	黒―黄	黒―赤	赤―黄	赤―緑	黒―緑	信号	ジャマイカ	総左翼
2002年		○		●	○	○	○	○
2005年		●				○	○	○
2009年	●	○					○	
2013年		●			○		○	○
2017年		●					○	
2021年		○				●	○	

○は過半数を達成できる連立枠組み。●は政権を成立させた連立枠組み。

「黒」はCDU/CSU、「赤」はSPD、「黄」はFDP、「緑」は緑の党。

「信号」はSPD・FDP・緑の党、「ジャマイカ」はCDU/CSU・FDP・緑の党、「総左翼」はSPD・左翼党・緑の党。

出所: <https://www.bundeswahlleiter.de/> 所収の議席数データより筆者作成

勢力を除外してしまうと、議会全体での過半数確保が困難の度を増すことになる。実際、2005年選挙以降のドイツでは、2つの政党だけで過半数を確保できる枠組みは、ほぼ大連立のみという状況になった。

その結果、2005年選挙以降、CDU/CSUと自由民主党(FDP)の連立(「黒―黄」)で過半数を確保できた2009年選挙を除いて、2021年選挙までのすべての政権が大連立政権となったが、こうした大連立の常態化は、政策面で「緊縮コンセンサス」へと収斂しつつあった2大政党の間で、権力の座をめぐる競争までも鈍化させる効果を生んだ(安井2018a)。既成政党の間での政権交代と政策革新への期待も低下し、戦後長らく政権交代の基軸として期待されてきた2大政党への支持をさらに低下させる効果を生み出した。

2. 反「社民化」新党の台頭

こうした2大政党にとっての苦境の時期に4期16年にわたる長期政権を築いたのがメルケルCDU党首であった。旧東独出身で東西ドイツ統一後に“中途採用”のような形で政界入りしたメルケルは、カトリック労働運動や経済界といったCDU/CSUの伝統的権力基盤との深いつながりを持って

はおらず、CDU/CSU下野後の1999年に発覚したコール政権時代の構造的スキャンダルを批判することで党首の座を射止めたものの、党内基盤は脆弱なままであった。そのため、2005年選挙の際には、党内主流派の声に押されて新自由主義的な公約を掲げたが、得票減という結果に終わったことから、選挙後に成立した大連立政権の運営に当たっては、勢力がほぼ対等なSPDへの配慮という口実を掲げつつ、最低賃金制度の導入や同性婚の制度化をはじめとする経済・社会文化政策面での中道化・リベラル化を進めていった。こうした「静かなる政策変容」(野田2021)が、結果として、SPDや緑の党の潜在的支持層である都市部の高学歴中間層からの支持拡大につながると共に、SPDとの連立更新を円滑にする効果を生み、党内基盤が弱いメルケルのリーダーシップを支える重要な権力資源となった。

しかし、メルケルによる中道化・リベラル化は、CDU/CSU保守派にとっては不満の種であり、「社民化」(Sozialdemokratisierung)と批判する声も党内にはくすぶっていた。その不満の種にまず火を付ける格好となったのが、2010年からのユーロ危機である。メルケルがユーロ救済のための財政抛決を決めたことに反発した勢力が2013年に結成

した新党「ドイツのための選択肢 (AfD)」は、当初、反ユーロ政策以外は CDU/CSU とほぼ同様の政策主張を展開していたが、既成政党がおしなべて賛成していたユーロ救済のための財政拠出に反対していたということに加えて、反ユーロの主張が“ドイツ(人)の富・利益の防衛”という文脈に引き寄せて解釈されやすかったことから、既成政党から排除されていた排外主義的な勢力が流入し、次第に反イスラム的な社会文化政策面での主張を強調する政党へと変化していった(安井 2021)。

こうした AfD 右傾化の趨勢を助長したのが 2015 年の難民危機である。メルケルの難民受入政策に反発する世論に支えられた AfD は、州議会選挙での議席獲得を続けて地歩を固めた後、2017 年の連邦議会選挙に「イスラムはドイツと相容れない」とうたいあげる選挙綱領を掲げて臨み、得票率 12.6% の第 3 党へと躍進した。

3. 「分極的多党制」下で加速する既成政党間競争の鈍化

ドイツの既成政党は、反イスラム姿勢を強めて勢力を伸ばした AfD を「ネオナチ」視し、連立や協力の相手とはしない姿勢を示した。その AfD が 2017 年選挙で連邦議会に進出した結果、ドイツの既成政党は、左の極に位置する左翼党に加えて、右の極にも「反体制政党」的な存在を抱え込むこととなった。左右両極の反体制的な双系野党が中道の体制支持勢力を挟撃するという構図をサルトルーリは分極的多党制と位置付けたが (Sartori 1976)、今日のドイツの政党制は、まさにそうした様相を呈していると言えよう。

こうした連立可能な政治空間の一層の狭隘化は、連立枠組みのオプションをますます狭め、2021 年選挙後には、ついに SPD・FDP・緑の党の 3 党による「信号」(「赤-黄-緑」)連立政権が組まれるに至った。連立に参加する政党数が増えたことに加え、経済的自由主義の強い FDP と、環境政党である緑の党との間の政策距離が大きいため、連立協定の合意内容は曖昧なものにならざるを得ず、政権運営においても玉虫色の妥協が増えた。こうし

た「決められない政治」・「ハッキリしない政治」²も既成政党間競争の鈍化を助長し、既成政党に対する有権者の期待を失わせる方向に機能してしまう。そうした有権者の不満や失望の受け皿として台頭してきたのが左右両極の新党であるが、既成政党が新党の政権参加を拒否し続けているため、有権者の不満に応えられるような政権交代や政策革新は困難なままである。むしろ、新党の勢力拡大によって既成政党の議席が減少することで、大連立や 3 党連立を余儀なくされる傾向が強まり、競争の鈍化が加速されているとすら言える。

どうすればよいのか？

ナチズムの過去を持つ戦後(西)ドイツが「自由で民主的な基本秩序」に敵対的な勢力を警戒することは理解できる。むしろ称賛すべきこととすら言えるかも知れない。しかし、そうした既成政党側の警戒心が新党のほぼ全面的な否定・排除という形で表れてしまっていることについては、もう少し入念な検討が必要ではないだろうか。先述したように、新党台頭の背景には、既成政党間での競争の鈍化という問題があり、その一因となっていた「緊縮コンセンサス」の土台には欧州通貨統合の問題があったが、両者を接合しようとする政治的言説の中には、平和の問題を持ち出して財政政策上の主張を全面的に正当化しようとするような(ある意味では議論のすり替えと言えなくもない)姿勢が見られはしなかっただろうか。また、緊縮という政策的選択を、財政安定成長協定という(ある意味では欧州レベルでの「広義の憲法」とも言えるような)硬い制度の中に結実させ、ユーロ導入国を半永久的に束縛するかのような乱暴さが見られはしなかっただろうか。

そうした硬直的な姿勢や対応は、「正しいものは正しい」とする立場からすると適切なものと位置付けられるのかも知れない。しかし、何が「正しい」ことなのかについて一義的に決めつけることを避け、政治的決定は、あくまでも、その場、その時点における暫定的な解決策として行うことを旨とする(はずの)政治的多元主義の立場からすると、行き過ぎなの

ではないだろうか。さらに言えば、既成政党側が自らの政治的選択を「自由で民主的な基本秩序」と同列視し、その政治的選択に対する新党からの批判を「基本秩序」全体への攻撃とみなして「ネオナチ」扱いしてしまうことによって、かえって新党を「自由で民主的な基本秩序」への敵に転化させてしまうおそれも生じてくるように思われる。

もちろん、「自由で民主的な基本秩序」そのものを原理的に否定する新党に対しては、「自由の敵には自由を与えない」原則を守る必要は出てくるだろう。しかし、その場合も、否定されるべきは新党の存在そのものではなく、自由や民主主義を否定しようとする行動であるべきではないだろうか。是は是とし、非は非とする。そうした見極めと分別に基づいた多元主義的な行動が既成政党の側にも求められているように思われる。■

《注》

- 1 しかも、中道右派連立政権（1949～66年）、大連立政権（1966～69年）、中道左派連立政権（1969～82年）、中道右派連立政権（1982～98年）、中道左派連立政権（1998～2005年）というように、巨視的に見ると左右間での交代という様相を呈していた。
- 2 こうした傾向は大連立においても観察されていたが

（安井 2018a）、アクターの数が増え、政策距離も拡大した3党連立においては、一層強まることになる。

《参考文献》

- 高橋進（2008）「政権交代の政治学：一つの試論」高橋進・安井宏樹編『政治空間の変容と政策革新4：政権交代と民主主義』東京大学出版会、179-204頁。
- 野田昌吾（2021）「ドイツ保守政党の混迷をみる：2021年ドイツ連邦議会選挙とキリスト教民主・社会同盟」『現代の理論』第28号 <https://gendainoriron.jp/vol.28/feature/noda.php>（最終確認日：2024年8月19日）
- 安井宏樹（2005）「社会民主主義政党のイノベーション：ドイツを中心に」山口二郎・宮本太郎・小川有美編『市民社会民主主義への挑戦：ポスト「第三の道」のヨーロッパ政治』日本経済評論社、55-80頁。
- 安井宏樹（2018a）「ゆらぐドイツの大連立：メルケル政権の展望」佐々木毅編著『民主政とポピュリズム：ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』筑摩書房、30-47頁。
- 安井宏樹（2018b）「ドイツにおける連立政治の変化：安定から遠心的競合へ」『生活経済政策』第259号 6-10頁。
- 安井宏樹（2021）「ドイツにおけるポピュリスト政党の台頭とその影響」『神戸法学年報』第34号 39-57頁。
- Sartori, Giovanni (1976) *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, Cambridge University Press.
- （岡沢憲英・川野秀之訳（1992）『現代政党学：政党システム論の分析枠組み』（新装版）早稲田大学出版部）。



新党とは何か

—イギリス政治のよりよい安定に向けて—

若松 邦弘

東京外国語大学教授

本稿では、「新党」と「既成政党」をイギリス政治の文脈に沿って理解することを試みる。なお、ここでは、政党間競争が他と地理的に分離され固有の特徴を有する北アイルランド地域は除く形で論を進める。

イギリス政治のモデル

最初に論の前提として、イギリス政治が、2つの国民政党への利害集約からもたらされる排除を最大の特徴とする点から説明を始めたい。

イギリスの政党システムに中部欧州のベネルクスやドイツのような、宗教的対立をもとにする部分社会の反映という性格は弱い（下斗米・高橋 1996）。歴史的には自由党が多様な非主流派を糾合する役割を担っていたものの、その役割も同党の20世紀前半の後退、1945年以降の壊滅的打撃のなかで薄れてしまった。

イギリスのいまの政治社会は、いくらかの地域性と階級を除き、有権者に政党との一体感をもたらす伝統的組織の錨を欠いており、流動化しやすい状況にある。福祉国家の進展は、均一な社会サービスの保証によって階級も弱体化させ、20世紀中葉には、相対的に同質性が高く、かつ、中間層の拡大によって政治平面の中央部に有権者の山がある政治社会を成立させた。主要政党（保守党、労働党）はこの条件下で国民政党へと展開した。

一人区相対多数決制にもとづく下院の選挙は、こうした同質的な政治社会のなかに「時の与党 対 反与党」の全国的な構図を作り出すことによって、主要勢力を2つに絞りこむ力として働き、両者の差異が最も顕著な1争点による振幅を政党間競争の基調とした。そうした振幅は、福祉国家形成による経済福祉の優位を反映して、経済軸（雇用、福祉、医療などへの姿勢）として確立されたため、イギリスの政党システムは、2つの国民政党が「社会民主的（あるいは社会自由主義的）合意」のもとで中央を占めるものとなった。

国民政党内の競争と協調も経済軸に沿って展開され、中道志向の現実派と、急進化しがちな原理派、さらに党外の勢力を交えたものとなる。労働党では右派のニューレーバー派や、左派の社会民主主義派が中核を構成、ここに、より急進的な民主社会主義派（コービン、リビングストン、ギャロウェーなど）が関与した。保守党では中道に近いワンネーション派と、より自由市場志向に近いネオリベラリ

わかまつ くにひろ

ウォーリック大学大学院博士課程修了。PhD (Politics)。専門分野は、イギリス政治。東京大学助手、東京外国語大学助教授／准教授を経て現職。

著書に『現代政治のリーダーシップ—危機を生き抜いた8人の政治家』（共著、高橋直樹ほか編、岩波書店、2019年）『ヨーロッパ・デモクラシー—危機と転換』（共著、宮島喬ほか編、岩波書店、2018年）、『国境を越える政策実験・EU』（共著、平島健司編、東京大学出版会、2008年）など。

ズム派が党の主導権を争ってきた。

このダイナミズムのもと、統治党派の交代が10数年ごとに「換気」を行ってきたのがイギリス政治である。相対的に同質性の高い政治社会において、有権者が中央に集まりがちな支持構造のもと、国民政党が交代で国政を担当するというモデルである。

既成政党の行き詰まり

その政党システムは、2つの国民政党への社会的利害の強い集約を特徴とする。これは、下院選の一人区相対多数決制が新党に高い参入障壁をもたらすことに因る。障壁は他国の比例代表制で人為的に設定される阻止条項よりはるかに高い。こうしたイギリスの「阻止条件」は、小勢力を、ローカルレベルなど、政治的競争の国政(下院)以外の層に隔離する形で、政党システムに二重構造を作り出している(Husbands 1992)。

あえて肯定的に表現すれば、この特徴は、政治平面の中央部分に既成政党の寡占を形成することで、イギリス政治に安定をもたらしてきた。既成政党はイギリス政治の穏健勢力として政権を担い、周辺からの争点を中和化しながら取り入れることで、システムのハブとして機能してきた。

一方、この特徴は利害の集約から排除される諸勢力やその支持者に不満を蓄積させる。これは制度そのもののバイアスであり、同じような政治エリートに対する不満でも、(中部欧州に伝統的であった国内の各部分社会を代表して)政権連合に参加している党派の固定という非制度的なものとは異なる。統治党派の交代が生じるイギリスに、与党の一角を恒常的に占める政党はない。

さらに、各国に共通した政治社会の変容も、イギリスのこうしたモデルを有権者に受け入れがたいものとしている。一つに、豊かな中間層が出現した先に、ニューポリティクスとして利害の多元化が進んだことで、政治における経済軸の優位が相対化されている。また、経済成長の停止で国民全体に成長を提供できなくなったこともある。格差や疲弊が

拡大し、中間層は解体しつつあるが、その是正に必要な再分配も低成長ゆえにままならず、政権政党への批判は高まるばかりである。

既成政党の行き詰まりはこのように、政党システム自体の機能不全による。強力な集約性はいまや、システムの安定よりも、既成政党による「カルテル」と見られがちである。既成政党に守られた政治エリート、そして政治(政党、争点)の選択肢の乏しさが批判の対象となっている。

批判の受け皿としての新党

こうした政党システムの現況に照らすと、「新党」はどのような存在と理解できるであろうか。「新しい」政党という点でみると、創設や下院進出以来の歴史の新しさより、政党システムにもたらした変化の新しさこそが重要であろう。ある時に、いずれかのレベルの議会で議席を獲得する、ないし、大きな得票率を示すことで注目される。そこに新鮮さ(ブーム)を伴うことが「新しい」とのゆえんであろう。1980年代後半の「連合」ブーム、2010年下院選でのクレグ自民党党首人気、2010年代前半のスコットランド国民党(SNP)の目新しさなどである。連合王国独立党(UKIP)も地方選、そして、欧州議会選で旋風を巻き起こしたことにより、その後の国政に影響を与えた。「新党」は歴史の長短に関わらず、突如存在感を増した政党と考えてよかろう。

こうした「新党」は、下院における既成政党の先占の利に対する批判を伴って、政治システムの、多くは周辺から現れる。伝統的な経済軸に沿っては、ギャロウエーの下院選勝利(2005年、補選で12年、24年)を支えたレスペクト党やイギリス労働者党が周縁寄りの例であるが、社会民主党(SDP)はフット労働党党首の急進路線に反発した同党からの離党者が結成(1981年)した中道寄りの珍しい例である。

一方、新たに表面化してきた「社会文化」軸に沿う領域では、既成政党との競争も少なく、より有力な勢力が台頭している。自民党は、前身の自由党が20世紀の半ばまでに下院でいったん壊滅的となっ

たものの、その後、ニューポリティクス志向を強め、「進歩派」を自称しながら復活・躍進の足がかりをつかんだ(近年では、イラク派兵反対、親EUなど)。地域ナショナリズムを体現するSNPも、急進的な独立要求と、相対的には穏健な自治強化を行き来しながら、支持を広げた。より周縁に近い位置では、社会的なリベラル側にグリーン、社会的保守側にリフォームUKが、2024年選挙後の下院に議席を有する。各党からの離党者が結成したチェンジUK(2019年)も、EU国民投票後の社会分断のなかで、EU残留強硬派の立場をとった。

また、イギリス国民党(BNP)、コーンウォール党(MK)、アルバ(スコットランド)党、労働組合社会主義者連合(TUSC)なども、地方・地域議会や欧州議会で議席を獲得した。

既成政党も社会文化軸に沿う勢力をいくらか包含している。保守党は社会的保守の方向に伝統派や欧州懐疑派を有し、党外の急進勢力(UKIP、リフォームUKなど)と人や支持の行き来がある。一方、リベラル側には組織政党(自由党やグリーンなど)が確立しつつあり、既成政党も進出は容易でない。

なお、「新党」のこうした伸長は、必ずしも当該政党の固有争点と直結した現象ではない。むしろ、下院選や欧州議会選といった全国選挙では、与党に対する批判、あるいは、与党によって設定された争点に対する批判の受け皿との性格で支持されがちである。自民党も、SNPも、UKIP(地方選)も既成政党への批判を背景に伸びてきた。

政党システム刷新の可能性

論を第二次大戦後の国政に限れば、イギリスの場合、近年のオランダやフランスのような、政党システムに劇的な刷新をもたらすような新党の台頭は少ない。総選挙でいきなり下院に参入した例は、ここしばらく、2005年のレスペクト党と10年のグリーン(いずれも1議席獲得)くらいである。ただし、補選は下院でも参入の「しきい」がいくらか低い(Norris 1990)。各党は当該選挙区にリソースを集中でき、投票率も概して低めである。UKIPの

2011年ごろからの健闘や14年の議席獲得、上記ギャロウエーの当選(2012年、24年)は補選の例である。下院への進出にはほかに、他党の現職議員の転籍によるものもある。社会民主党やチェンジUKの結党、そして、UKIPとリフォームUKの下院初進出はこのパターンである。

しかし、イギリスで小勢力が、下院での競争に影響を直接与えるほど議席を増加させた例は、第二次大戦後で見ると、自民党とSNPにほぼ限られる。自民党は(前身の自由党期を含めると)1970年代から2010年代にかけ、労働党政権への閣外協力、数十の議席獲得、連立政権への参加と、政党システムに相応の変化をもたらした。SNPも2010年代半ば、スコットランドで労働党の地盤を破壊し、下院での同党の伸長を制約した。とくに2015年の選挙では、第1党と第2党(保守党と労働党)の差が得票率では前回より縮小、議席数では拡大という珍しい現象をもたらした。第二次大戦後の下院選で唯一の事態である。

政党システムの変容には、新たな争点が国政以外での変化に基づいて政治問題化するという、いわば間接的な過程もある。5年ごとの欧州議会選(比例代表制)はそうした場を提供した。いずれもファラージュの関与する欧州懐疑勢力が2009年(UKIP、イギリスで第2党)、2014年(UKIP、同第1党)、2019年(ブレクシット党、同第1党)と多くの議席を獲得した。これらは、一義的には国政与党への不信に基づく躍進であるが、EU懐疑という固有争点も追従し、のちのイギリス政治を混乱させた。上記SNPの躍進も、権限移譲議会(地域議会)での過半数獲得(2011年)が国政に衝撃を与え、独立住民投票(2014年)の引き金となった。

システムへの脅威か

イギリスでも政党システムの周縁には、改革への急進さゆえ、寛容さを欠く勢力が見られる。経済軸の端には、一方にトロツキストなど革命的社会主義、他方に極端なネオリベラルの諸勢力が存在する。また社会文化軸に沿っては、一方にファシズム

や民族・人種的な排外主義、他方に環境行動主義といったリベラル原理主義者などがある。価値としての多元性の尊重を謳っていても、その姿勢が寛容と程遠いことは少なくない。

しかし、こうした周縁の急進性は、イギリスの場合、政党システムの2重構造のもと、自治体議会など国政の外に政治的な表出の場を求めざるをえない。都市社会主義（ロンドンなど）やミリタント（リバプール、イプスウィッチ）、BNP（バーンリーなど）やUKIP（ロザラムなど）、グリーン急進派（各地の大学都市）などである。

下院での議席獲得により近い新党についても実際に下院で議席を獲得、維持できるかは、上述の「しきい」次第である。ちなみに、下院選での保守党と労働党の得票率合計は、20年平均で1940～50年代92.6%（選挙5回、以下同）、60～70年代83.0%（6回）、80～90年代73.3%（4回）、そして2000年以降は69.7%（2024年を含む7回）と、低下傾向にある¹。過去最低の57.4%を記録した2024年は、自民党の議席急増、リフォームUK、グリーン、無所属の複数議席獲得が目撃された。とくに近年は、既成政党の伝統的地盤の崩壊がこの変化に影響している。労働党では1990年代以降に鉱工業地帯の労働者層が、保守党も2024年に至ってイングランドの南部から西部の農村地帯が崩れた。小党の議席獲得可能性は増している。

「しきい」の低下とは別に、新党側では、有権者とのリンケージを地理的に集中して確立できるかが、議席の安定的な確保に重要である。2015年下院選で、SNPは全国での得票145万のすべてをスコットランドに集中させ56議席を獲得、一方、全国で戦ったUKIPは388万票で1議席の獲得にとどまった。地理的に集中した支持の確保がポイントである。これには、地元の課題を重視するローカルの諸勢力との連携もカギとなろう（Bale et al. 2020）。SNPや自民党の成功は、批判の受け皿から脱皮し、有権者と固有のリンケージを確立できたことによる。ギャロウエーの下院議席獲得も、地元の宗派団体、若者組織、女性組織と結びついた「どぶ板選挙」の成功であった。こうした点で、例えば、イング

ランド南部の郊外に多い住民協会（RA）などローカル政党との連携は、保守党のみならず、自民党、グリーン、リフォームUKにとっても、中間層にアプローチしうる組織構築の点で重要である。さらに、選挙協力や政党連合も重要な戦略的選択肢である。地域性の弱いイングランド・ウェールズでは、選挙協力なしに新党が国政に影響を与えることは難しい。「進歩派」の連合が自民党やグリーン、地域政党の間でしばしば提唱される理由である。

既成政党の役割と新党の包摂

利害の強力な集約は、大規模な既成政党が中道を争う求心的な安定をイギリス政治にもたらしてきた。2つの国民政党が中央付近の支持を抑えた上で、周辺に架橋するという支持調達の構図である。両党は政党システムのハブとして機能し、その細分化を防いできた。この構図が政治社会の中央部分に集中する有権者の分布によって可能であったことは言うまでもない。既成政党の側も中間層の厚みの維持を志向していた。

こうした政党と有権者の相互関係は、論理的に推察すれば、有権者を大きく分断し、中央を薄くするような争点が常駐すると、政党と有権者双方の両極化が相乗的に進む危険をはらんでいる。EUからの離脱を巡って世論と議会政治に生じた激しい分断は、その兆候である。現行のシステムはそれ自体として求心性の自動的な回復を保証しない。制度は、集約による山が中央から離れた位置に現れることを防ぐ仕組みになっていない。

逆に言えば、現状の有権者分布を前提とすれば、既成政党の生き残り戦略は政治平面の中央部分を空け渡さないこととなる。これはまた、異なる立場の政党や有権者の間で対話が維持されるという、安定的な民主主義の存続にも直結する。

実際に、既成政党で急進化策が一定期間の成功をもたらした例は、第二次大戦後であれば、11年余り続いたサッチャー政権くらいであろう。地方政治で顕在化したファシストかつ人種主義的な国民戦線への支持を自党に取り込むべく、周縁への

支持拡大を試みた。しかし、この戦略は、フット労働党の対抗的な急進化がなければ失敗していたであろう。ジョンソン保守党のEU離脱を押し通す姿勢も、急進的なコービン労働党に対しては有効であったが、穏健化を図ったスターマー労働党に対しては大敗を導く無謀な策となった。

両極化の抑制はこのように、顕在化しつつある社会文化軸に沿っても重要である。ブレクシットや環境政策など具体的な対立争点の浮上を踏まえ、世論の分断をどう是正していくか、スターマー労働党政権(そして今後の保守党)にも課題となる。グローバリストとナショナリストの共通理解の構築が必要である。

新党に絡む政党システムの変容は、イギリス政治での統治党派間の振幅を経済軸からずらしつつある。そのずれは、既成政党の内部に組織と支持の両面で分裂をもたらしている。労働党・保守党はそうした振幅の変化に対応できず、歴史的な支持基盤を削りとられ、票を維持できなくなっている。新党の下院での躍進、振幅の経済軸からのずれ、既成政党の支持基盤棄損、そして、既成政党の得票減が、循環的に連関しながら強まり、政党システムを不安定にしている。

この自動的な安定回復の仕組みをもたないシステムを、改めて安定に向かわせるためのポイントは、変化していく振幅への同期であろう。選挙制度の改革が最善ではあるが、阻止条件の強い現行制度

を前提とするならば、イギリスでも、多様な利害をそれぞれに組み入れた2陣営の構築が必須であろう。①急進的な勢力は引き続き周辺化しつつ、②経済軸に沿う既成政党と、社会文化軸に沿って広がる未開拓領域に台頭してきた新党とが連携する陣営を、2方面で競争的に構築し、③その双方による合意が可能となるよう、ともに中央部分を空けない形で、定期的な政権交代が可能な構図を作り出す、という試みが、現行のイギリス政治の選挙制度のもとで安定を回復する道筋となろう。■

《注》

- 1 2017年、19年の下院選は、2党の得票率合計が前後の選挙よりかなり高い。これは前回選挙から短い時間で実施されたため、立候補者を十分に確保できない小党が少なくなかったためと考えられる。この2回を除いた他5回の平均は64.3%と極端に低い数字となる。

《参考文献》

- 下斗米伸夫・高橋直樹(1996)『先進諸国の政治(改訂版)』放送大学教育振興会
- Bale, Tim, Paul Webb and Monica Poletti (2020), *Footsoldiers: Political Party Membership in the 21st Century*, Routledge
- Husbands, Christopher T. (1992), 'Why has there been no extreme right in Great Britain?' *LSE Magazine*, Spring, 4-8
- Norris, Pippa (1990), *British By-Elections: The Volatile Electorate*, Clarendon Press



フランスの脆弱な政党

吉田 徹

同志社大学政策学部教授

機能不全に陥った政党政治

フランスの政党政治は、2017年以来、大きな構造変動に見舞われている。同年の大統領選挙では、1981年から定期的に政権交代（大統領および議会多数派選出）を果たしてきた社会党とドゴール派政党の何れの候補も決選投票に進めず、代わりに新顔のエマニュエル・マクロンと極右政党RN（国民連合）のマリーヌ・ルペンによる対決が演じられた。マクロン大統領二期目をかけた2022年4月の大統領選でも、マクロン対ルペン候補による決選投票という同じ構図が繰り返され、二大政党である社会党候補とドゴール派政党の候補者はそれぞれ得票率1.7%と4.8%と、泡沫候補に甘んじた。

もっとも、続く6月の下院選では、政党「再生（ル

ネッサンス）」を中心とする大統領与党勢力は過半数を維持することができず、88年以来となる過半数勢力に欠く「ハング・パーラメント（宙吊り国会）」が生まれた。こうしてフランス第五共和制の特徴と思われた左右二極による対立は過去のものとなり、政党政治は親グローバル・親EU対反グローバル・EU懐疑主義勢力による対立へと置き換えられることになった。政治学ではヨーロッパ政治において「グリーン・オルターナティブ・リベラル（GAL）」対「伝統・権威主義・ナショナリスト（TAN）」の次元が広まりつつあるとする指摘がされてきた（Hooghe et al.2002；2009）。かかる次元は、もともと強固な政党制を持たないフランスにおいて、全面化するに至ったのである。

本年6月の欧州議会選では、RN候補リスト（「フランスの復帰」）が与党候補リスト（「ヨーロッパを求める」）をダブルスコアで下し首位に立った。この結果を受けてマクロン大統領は下院解散という奇策に打って出たものの、結果は577議席中、NFP（新人民戦線）が178議席、大統領系与党が150議席、RNが142議席となり、議会は再び多数派を形成することができず、パリ・オリンピックを迎えたこともあり、8月時点で新政権を見ていない。なお、このうちNFPは「屈しないフランス（LFI）」、社会党、緑（EELV）、共産党、そして与党連合は「再生」などによる連合体であり、単独政党としてはRN（ならびに旧ドゴール派離脱議員）が最大議席を得ている（吉田2024）。

よしだ とおる

東京大学総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。専門分野はヨーロッパ政治・比較政治。北海道大学法学研究科教授、フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）リサーチ・アソシエイト、北海道自治研究所理事。

著書に『居場所なき革命—フランス1968年とドゴール主義』（みすず書房、2022年）『くじ引き民主主義 政治にイノベーションを起こす』（光文社新書、2021年）『アフター・リベラル 怒りと憎悪の政治』（講談社現代新書、2020年）『「野党」論：何のためにあるのか』（ちくま新書、2016年）、『ミッテラン社会党の転換：社会主義から欧州統合へ』（法政大学出版局、2008年）など。

2017年に新たな対立の構図が生まれにも係わらず、あるいはそれゆえに、政党はもはや有意な利益表出の機能を失い、機能不全に陥っているかのように見える。以下では、現在のフランスの政党政治が機能不全に陥っている理由を、1.憲政の仕組み、2.現実政治での展開、3.保革対立軸の衰退という3つの側面から明らかにしていきたい。

ドゴール派一党優位から 「二極のカドリーユ」形成まで

現在のフランスの憲政である第五共和制は、アルジェリア危機に端を発したドゴール将軍による政治体制の刷新の試みからスタートした。戦中の反省から議会主権を確立した第四共和制時代は、時代によって濃淡はあるものの、右にドゴール派、左に共産党が陣取り、あわせて約3割の議席を得ていたものの、これらを排除した議員政党である中道小政党の合従連衡による統治が続き、これが「窓のない議会」などと揶揄された。もともと、政権の主要構成政党であったMRP（人民共和運動）やSFIO（社会党SFIO）などの政策的距離は短くなく、外交や財政をめぐる対立から政権は不安定なままで、その12年間の歴史で22もの政権が誕生、平均任期は7カ月に過ぎなかった。1958年6月に首班指名を受けたドゴールが目指したのは、こうした短期的利益に基づいた政党政治の解体と議会に対する行政府優位の政治体制の確立だった（Elgey 2008）。いうなれば、現在のフランスの民主主義において、政党はそもそも主要なアクターであることを期待されない存在であった。

大統領となったドゴールはさらに、大統領権力が持つ正当性を一層高めるため、国民投票を通じて、間接選挙で選ばれる大統領職を直接選出する憲法改正を1962年に認めさせた。憲法49条3項などに代表される行政府優位の構造（野党が24時間以内に内閣不信任案を提出し可決されない場合に政府提出法案は可決される）は、こうしてまた強化されることになった。これ以降、1970年代までドゴール派（UNR、UDVe、UDR）の一党優位体制が続いてい

くことになる。

もともと、こうした憲法体制は意図せぬ形で政党政治を活性化させることになったのも事実である。大統領選では、第一回投票で過半数を得た候補者がいない場合、決選投票が行われるため、政党政治に二極化がもたらされることになったためだ。1965年の大統領選では、ドゴール大統領に対して左派政党をまとめたミッテランが予想を裏切って決選投票に進出し、ドゴール派對非共産左派政党という対立構図が定着することになった。1973年の下院選ではドゴール派41.2%、共産党を含む左派連合が46.7%（第二回投票得票率）と、両陣営は、ほぼ肩を並べるまでになった。

「デュヴェルジェの法則」で有名な公法学者モーリス・デュヴェルジェが、その後人口に膾炙することになる「二極のカドリーユ」という論考を『ル・モンド』紙に寄せたのは76年1月のことである（Duverger 1976）。「カドリーユ」とは、男女二人によるダンス形式だが、ここでデュヴェルジェは政党政治で明瞭になった二極化は、左派陣営内の社会党と共産党、保守陣営内におけるゴースト派と中道派との選挙連合によって担われていると指摘した。続けて、イギリス流の規律ある政党組織による議会政治を夢見る彼は、「近代的な大政党」の形成を訴えた。

政権交代の時代と 「超大統領制化」へのドライブ

もともと、政党政治の基本を形作るのはやはり大統領選である。ドゴール派はもともと大統領の政治活動や方針のために有権者を動員する「マシーン」として組織されていたが（Touchard 1978）、中道のジスカール＝デスタン大統領に対してドゴール派を76年にRPR（共和国連合）として再編したシラクの狙いも、大統領の座を射止める手段を手に入れることにあった。70年代に各派閥の競争を通じて伸張していった社会党も、81年5月に憲政初となる左派大統領となったミッテランの選出以降、派閥は大統領選に出馬するための各候補者の争いの集団となっていく。保革陣営の完成は、大統領制を

頂点とする政党政治をむしろ強化することになったのである。

社会党大統領のもとで1986年と93年にゴースト派が議会多数となるコアビタシオン（保革共存）が生じた後、95年にはシラクが社会党のジョスパン候補を破って大統領に選出される。2002年大統領選では、左派票分散から国民戦線（FN）ジャン＝マリ・ルペンが決選投票に進むという波乱もあったが、シラクは07年まで任期二期を務めることになった。そして、97年の三度目のコアビタシオンを除き、2017年までドゴール派大統領（サルコジ大統領〔2007～12年〕）および社会党大統領（オランド大統領〔12～17年〕）と保革による政権交代の時代が続くことになる。

この時期の政党政治は2つのトレンドを指摘することができる。まず、コアビタシオンを回避するため2000年に憲法改正が行われ、大統領任期が7年から5年に短縮され、議会任期と同調したことになる。それまでの大統領による内閣を通じた統治は、大統領が前面に立って内政にも積極的関与をするようになる。ここから、2002年に大統領選の後に下院選が実施されて以降、議会選挙は大統領選の結果を追認し、大統領の与党を多数派に据えるものとなった。これに伴い投票率も低下していき、97年の71%（決選投票）から2000年代には60%前後へと落ち込み、2017年には42%と過去最低水準を記録した。政党は大統領選を頂点とする選挙政治に一層組み込まれることになったのである。2002年の大統領選を奇貨として、シラク大統領は中道の一部を吸収した国民運動連合（UMP）を立ち上げる一方、左派陣営内では共産党が凋落し、90年代に見られた多党化現象は反転して、大統領を頂点とした二大政党化のトレンドが一気に加速することになった（Grunberg&Haegel 2007）。

もうひとつのトレンドは、政党レベルで保革両政党によって公開予備選が導入されたことだ。派閥の合従連衡でもって有意な大統領候補者を見い出せない社会党が2011年から実施するようになった後、ドゴール派（共和派）も追従して2016年に導入した。これによって、政党組織の候補者選出

のプロセスは党员・一般有権者に委ねられることになり、組織の形骸化が一層進むようになる。候補者選出の予備選では——アメリカのそれと同じように——、コアな党员の支持を固めるための急進的な政策が採用されやすい。これによって、社会党とドゴール派による遠心的競合が行われることになり、支持層の囲い込みと固定化が激しくなった。

2000年代のフランス政治で観察されたのは、こうした相互には直接的な関連のない要素が結びついた結果として、大統領制の国における「超大統領制化」（Elgie 2013）の実現であった。これにより、大統領を中心とした憲政（制度）は、政党政治（運用）をも飲み込むことになった。これに加えて、政治学者ロザンヴァロンが指摘したように、世論の先鋭化やメディアの発展、中間組織の衰退などは、そもそも行政府優位な政治を成り立たせる要因ともなっていた（ロザンヴァロン2020）。

「三分割化」から「新たな三分割化」へ

この時代の有権者側の変化も見逃せない。1992年のマーストリヒト条約批准のための国民投票が行われて以降、反EU・反グローバル化志向の有権者市場が形作られるようになったためだ（Grunberg&Schweisguth 2003）。2016年のブレグジット投票と同じように、国民国家を超えた争点は、既成政党を横断する対立軸を生み出す。内政における保革対立は存在しても、政権交代が積み重なる場合、何れも与党として欧州統合にはコミットしなければならないことから、保革それぞれの陣営内における統合反対派を凝集化させる効果を持つ。2005年の欧州憲法条約の国民投票を含め、欧州統合は保革支持者に加えて、反EU・反グローバル化支持者を生み出し、かかる次元において争点オーナーシップを実現したのがFNでもあった。フランス有権者市場は、90年代以降、保革支持者に加えた反既成政党支持者の三分割化を経験していった。

ここから、EU政治の内政化に適応した、マクロン大統領による既成政党の再編のための構造的

条件が整うことになる。サルコジ・オランド両大統領時代を通じて——それぞれユーロ危機およびテロ・移民流入危機に彩られた——、保革政党は反EU・反グローバル化支持者を自陣営に吸収することができず、FNの伸張を抑制することができなかった。よって、マクロン大統領が、社会党ならびにゴースト派内の親EU派・親グローバル派を糾合した「ブルジョワ・ブロック」(Amable&Parombarini 2018)を形成し、政党政治を再編成することは合理的な戦略となるからだ。

しかしこのマクロン大統領の戦略のもとで、有権者は大統領与党支持者だけでなく、現RN支持者、極左NFPのもとでの編成という、新たな三分割化を経験することになった。ドゴール派はマクロン派とRN／ルペンに引き裂かれて壊滅的打撃を受けることになり、社会党もやはりEU争点にあわせて台頭したLFI／メランションに選挙上は依存せざるを得ない状況になった。冒頭に示した先の下院選の結果は、こうして分極化した民意の分布を忠実に再現しており、それゆえ議会での過半数を生み出すことができなかったのである。

大統領政党モデルの勝利と限界

以上のように、憲政の構造、超大統領制化、有権者市場の変容から、フランスにおける政党はそもそもからして大きな制約を受ける存在であることをみてきた。もともと、フランスの政党基盤は、歴史的な反結社の規範や労働組合との紐帯の希薄さ、動員能力に低さなどから、強靱なものではなかった(藤井1999)。何れにしても、国民の8割が政党を「信頼しない」(OpinionWay調査、2023年2月)とする社会にあつては、潜在的な大統領を輩出する見込みのない政党の生存はますます困難になっている。

ただし、大統領自身が組織する政党組織が政党政治を完全に代替できるとも限らない。マクロン大統領は、もともと支持率の低い政治家であるということもあるが、その支持基盤は脆弱なままである。2019年と24年の欧州議会選、2020年

と23年の上院選(間接選挙)、そして24年の下院選の結果は、大統領に依存する与党の限界を見せつけた。大統領与党「再生」は、そのトップダウンなピラミッド構造から有力な議員や党員を養成することができておらず、持続性と持久力の弱い政党であるとされる(中山2020)。政策の継続性や政治における復元性を重視するのであれば、強固な組織やこれを支える党員が依然として必要であるものの、大統領に過度に依存した政党はむしろ「瞬間政党(フラッシュ・パーティ)」であることを余儀なくされている。

マクロン大統領は、下院解散を表明した3日後の会見の場で、記者から「自身が伝統的な保革競合を前提とした第五共和制の機能を破壊させてしまったのではないか」と問われ、「そもそもドゴールはそのような憲政を望んだわけではないと思う。第五共和制は政党支配を脱するために作られたからだ」といみじくも答えている。そのような考えががどのような結果をもたらすことになるかは、2027年の大統領選でもって自ずと明らかになるだろう。■

《参考文献》

- Amable, B & Palombarini, S.(2018) *L'Illusion du bloc bourgeois. Alliances sociales et avenir du modèle français*. Raisons d'agir .
- Duverger, M.(1976) 《le Quadrille Bipolaire》. *Le Monde*, 27 janvier.
- Elgie, R. (2013) “The French Presidency” in A.Cole (ed.) *Developments in French Politics* 5, Palgrave Macmillan.
- Grunberg, G. & Haegel, F. (2007). *La France vers le bipartisme ? La présidentialisation du PS et de l'UMP*, Presses de Sciences Po.
- Grunberg, G. & Schweisguth, E. (2003) “La tripartition de l'espace politique”. In P. Perrinau (ed.) *Le vote de tous les refus*, Presses de Sciences Po.
- Hooghe, L. et al. (2002). “Does Left/Right Structure Party Positions on European Integration?” *Comparative Political Studies*, 35(8)
- Hooghe, L. & Marks G. (2009) “A Postfunctionalist Theory of European Integration: From Permissive Consensus to Constraining Dissensus” *British Journal of Political Science*, 39(1)
- Touchard, J. (1978) *Le gaullisme 1940-1969*, Seuil.
- Elgey, G. (2008) *Histoire de la IVe République. Volume V*

Fayard

中山洋平 (2020) 「革命と焦土―二〇一七年フランス大統領・下院選挙の衝撃」 水島治郎編『ポピュリズムという挑戦』、岩波書店

藤井篤 (1999) 「フランスの政党はなぜ弱体か―政党組織の比較政治学のために」 (1) (2・完) 『中部大学

国際関係学部紀要』、第 22 号・23 号

吉田徹 (2024) 「フランス総選挙なぜ極右は勝てなかったのか」『外交』7 / 8 月号

ロザンヴァロン、P. (2020) 『善き統治』(古城毅ほか訳)、みすず書房

